

# 滋賀県

# 景观調查結果報告書

# 令和5年度 第1四半期 (令和5年4~6月期)

# 目次

1.	調査概要······	2
2.	全体の結果	5
3.	規模別の結果	g
4.	業種別の結果······	13
5.	追加設問の結果	24

滋賀県商工観光労働部商工政策課



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施 しております。今期(令和5年4~6月期)の調査結果の概要は次のとおりです。過 去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html

目的:滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法:郵送アンケート

回答受付方法:しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	372	33	7	1	413
(割合)	90.1%	8.0%	1.7%	0.2%	100.0%

調査対象企業数:滋賀県内の事業所(750社)

回答受付期間:令和5年5月19日~6月16日



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

回答企業数:413社(回答率55.1%)

※大企業28社、中小企業385社(うち小規模事業者128社)

#### (参考) 規模·業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	12	2	0	5	9	28
中小企業・ 小規模事業者	138	71	24	49	103	385
合計	150	73	24	54	112	413
(業種別比率)	36.3%	17.7%	5.8%	13.1%	27.1%	100.0%

#### (参考) 地域·業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	14	10	6	9	23	62
南部地域	34	15	5	6	20	80
甲賀地域	23	9	2	8	12	54
東近江地域	26	13	5	7	14	65
湖東地域	18	5	5	12	20	60
湖北地域	19	9	1	8	12	49
高島地域	16	12	0	4	11	43
合計	150	73	24	54	112	413

SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake GMALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

#### 【結果の概要(業況DI)】

- 【全体】 今期は▲1.7と、前期と比べて7.9ポイント改善した。
  来期は▲3.4と、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 【規模別】 大企業では+28.6とプラス幅が拡大し、中小企業(小規模事業者を含む)では
  ▲3.9とマイナス幅が縮小した。

来期は、大企業が+25.0とプラス幅が縮小し、中小企業は▲5.5とマイナス幅が拡大する見通しである。

• 【業種別】 前期と比べて、製造業・建設業・卸売業・サービス業で改善し、小売業で悪化した。

来期は、製造業はマイナス幅が縮小する一方、小売業は横ばい、サービス業はプラス幅が縮小、建設業はマイナス幅が拡大、卸売業はマイナスに転じるなど、業種によって見通しに違いがみられる。

- ※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス):「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。
- ※今期:令和5年4~6月期、来期:令和5年7~9月期
- ※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、 在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

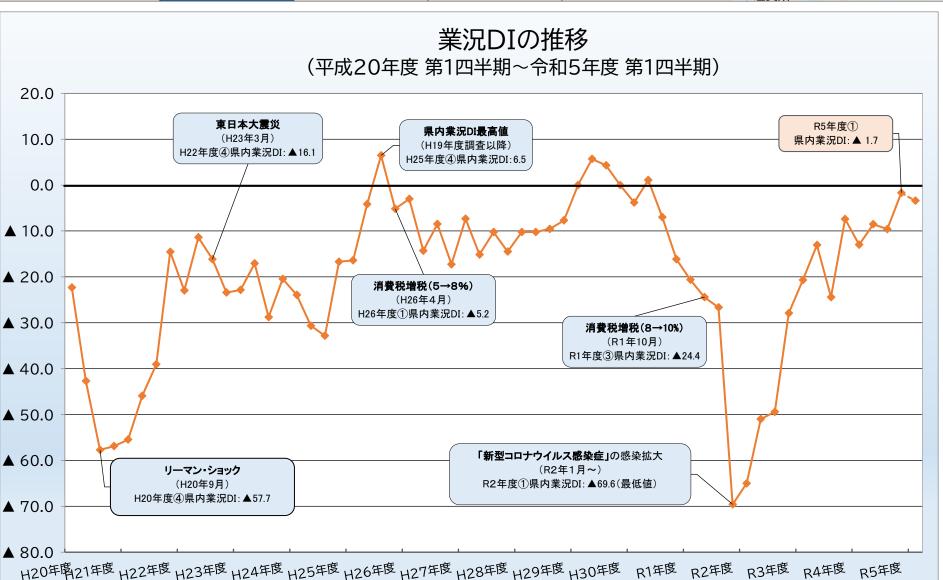
SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake GNALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



SUSTAINABLE DEVELOPMENT CALLS

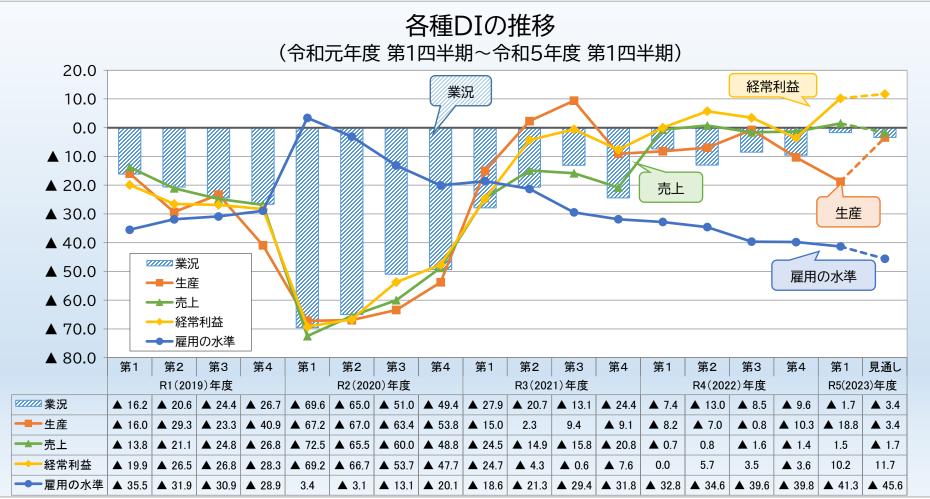
1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問



【今期(令和5年4~6月期)の景況】※前年同時期との比較

業況DIはマイナス幅が縮小、生産DIはマイナス幅が拡大、売上DI・経常利益DIはプラスに転じた。

雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

#### 【来期(令和5年7~9月期)の見通し】

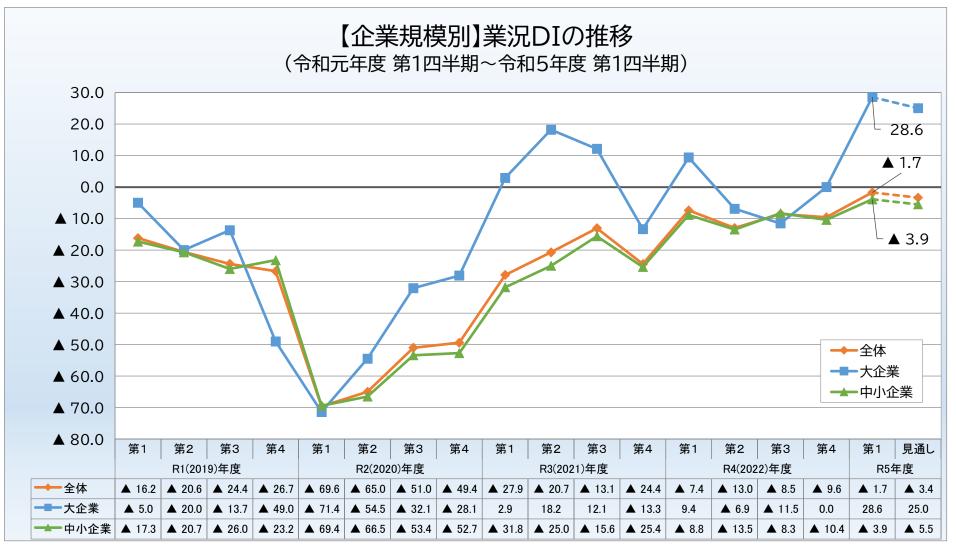
業況DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が拡大する見通し。 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【大企業】	今期:+28.6とプラス幅が拡大した。	来期:+25.0とプラス幅が縮小する見通し。
【中小企業】	今期:▲3.9とマイナス幅が縮小した。	来期:▲5.5とマイナス幅が拡大する見通し。

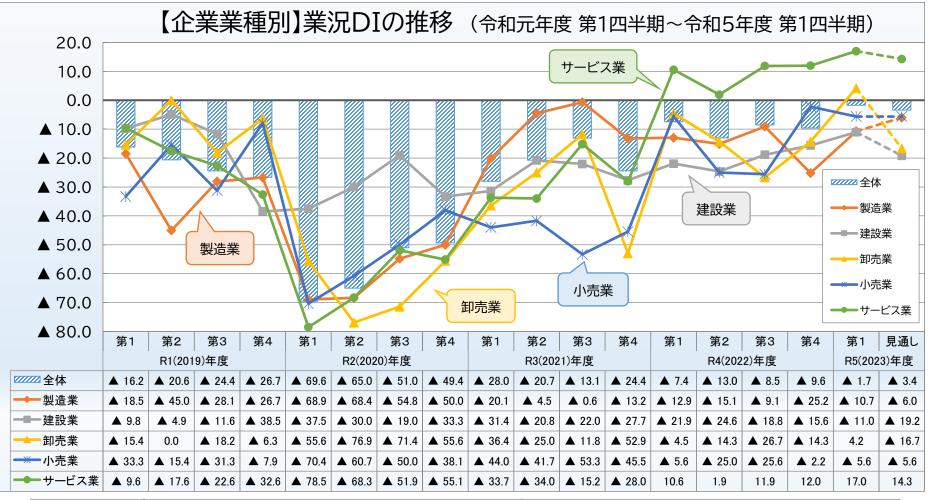
SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake CALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【製造業】	今期:▲10.7とマイナス幅が縮小した。	来期:▲6.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【建設業】	今期:▲11.0とマイナス幅が縮小した。	来期:▲19.2とマイナス幅が拡大する見通し。
【卸売業】	今期:+4.2とプラスに転じた。	来期:▲16.7とマイナスに転じる見通し。
【小売業】	今期:▲5.6とマイナス幅が拡大した。	来期:▲5.6と同水準の見通し。
【サービス業】	今期:+17.0とプラス幅が拡大した。	来期: +14.3とプラス幅が縮小する見通し。

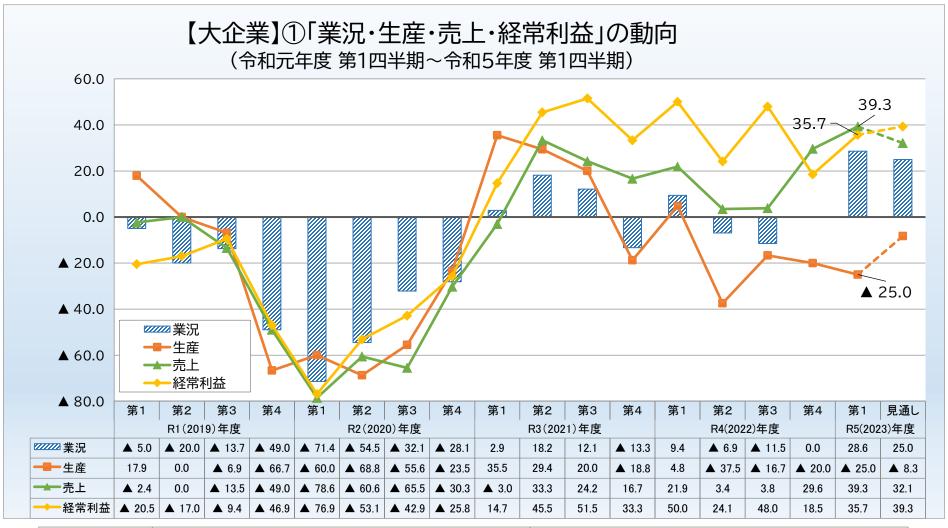
Mother DEVELOPMENT Lake City Control Control

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【業況】	今期:+28.6とプラス幅が拡大した。	来期:+25.0とプラス幅が縮小する見通し。
【生産】	今期:▲25.0とマイナス幅が拡大した。	来期:▲8.3とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:+39.3とプラス幅が拡大した。	来期:+32.1とプラス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期:+35.7とプラス幅が拡大した。	来期:+39.3とプラス幅が拡大する見通し。

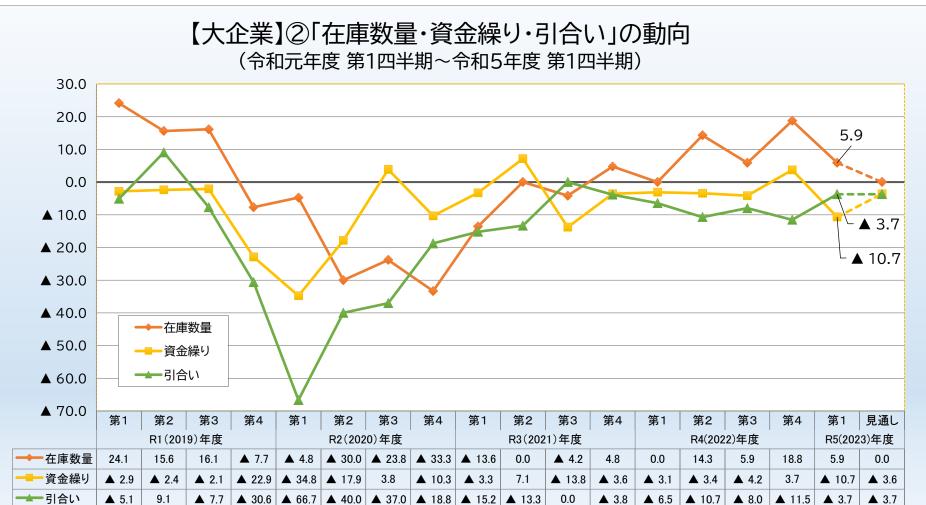
Mother DEVELOPMENT Lake C Mage ALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【在庫数量】	今期:+5.9とプラス幅が縮小した。	来期:0.0とプラス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期:▲10.7とマイナスに転じた。	来期:▲3.6とマイナス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期:▲3.7とマイナス幅が縮小した。	来期:▲3.7と同水準の見通し。

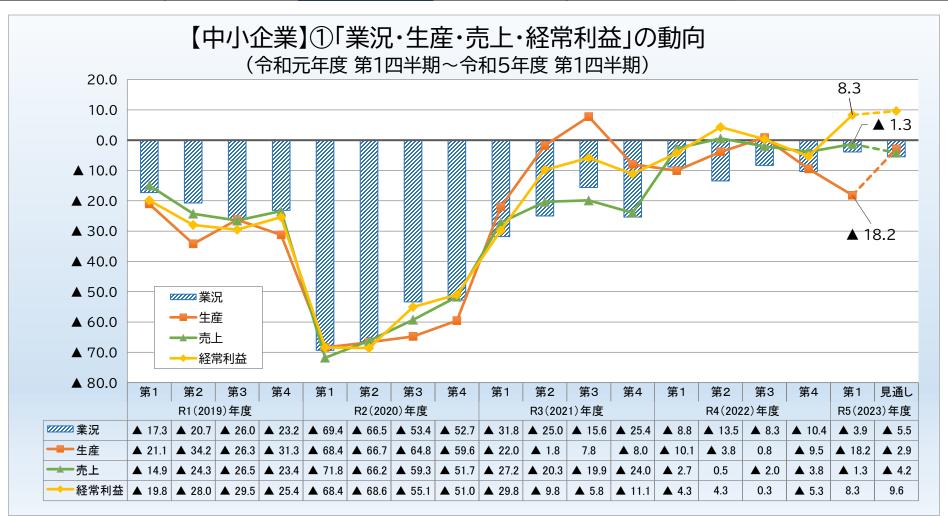
SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake CALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



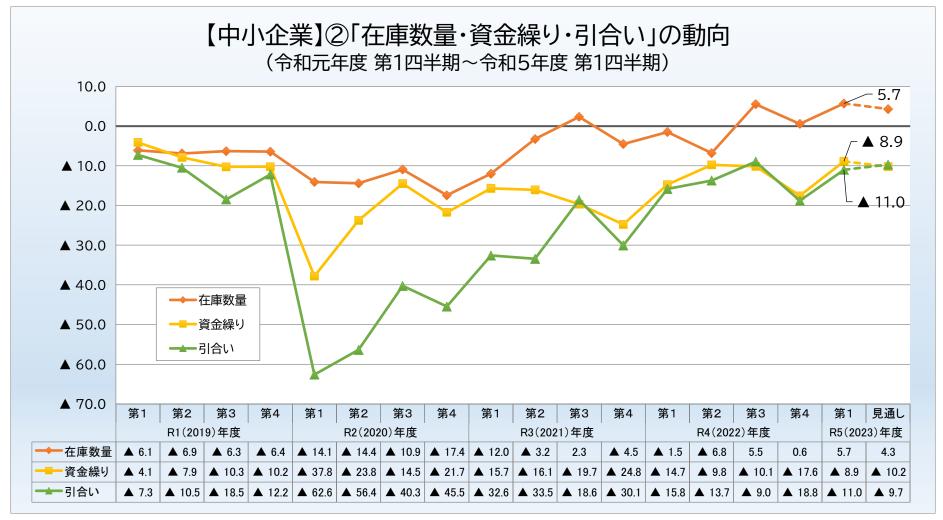
【業況】	今期:▲3.9とマイナス幅が縮小した。	来期:▲5.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【生産】	今期:▲18.2とマイナス幅が拡大した。	来期:▲2.9とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:▲1.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲4.2とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期:+8.3とプラスに転じた。	来期:+9.6とプラス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



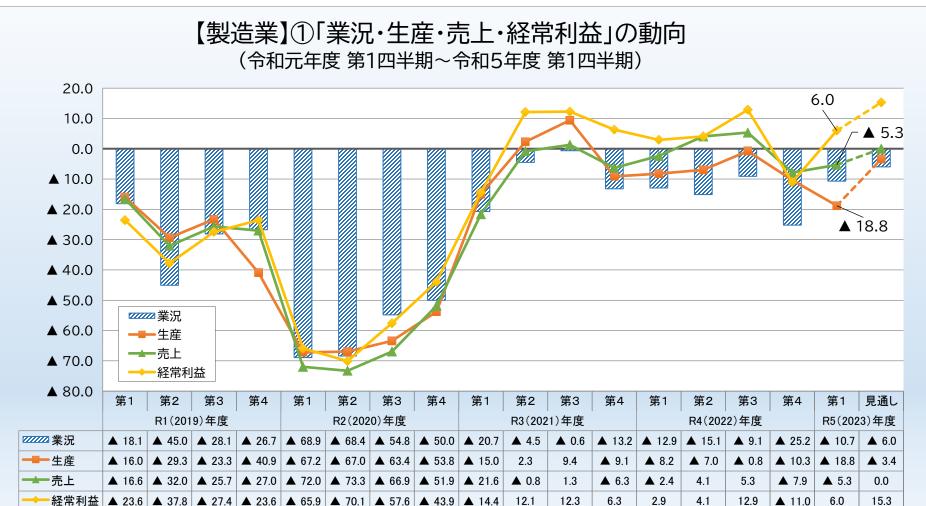
【在庫数量】	今期:+5.7とプラス幅が拡大した。	来期:+4.3とプラス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期:▲8.9とマイナス幅が縮小した。	来期:▲10.2とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲11.0とマイナス幅が縮小した。	来期:▲9.7とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【業況】	今期:▲10.7とマイナス幅が縮小した。	来期:▲6.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【生産】	今期:▲18.8とマイナス幅が拡大した。	来期:▲3.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:▲5.3とマイナス幅が縮小した。	来期:0.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期:+6.0とプラスに転じた。	来期:+15.3とプラス幅が拡大する見通し。

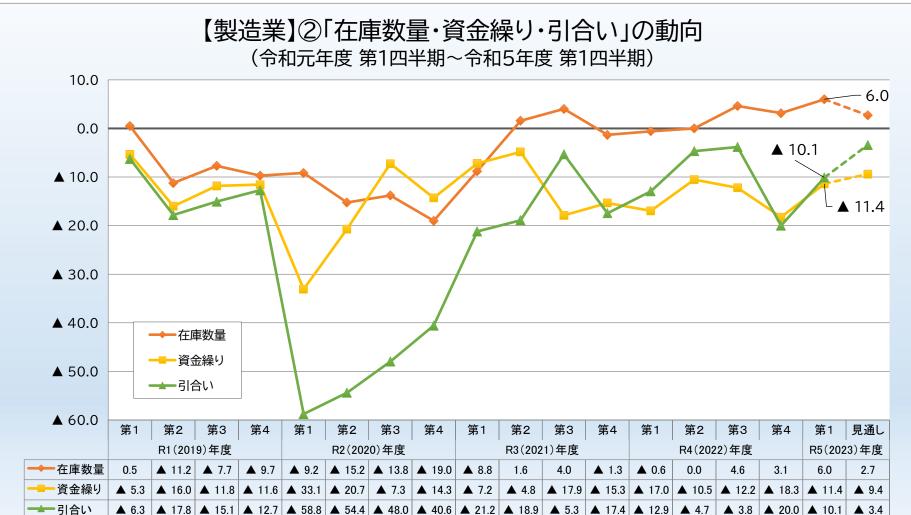


1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【在庫数量】	今期:+6.0とプラス幅が拡大した。	来期:+2.7とプラス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期:▲11.4とマイナス幅が縮小した。	来期:▲9.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期:▲10.1とマイナス幅が縮小した。	来期:▲3.4とマイナス幅が縮小する見通し。

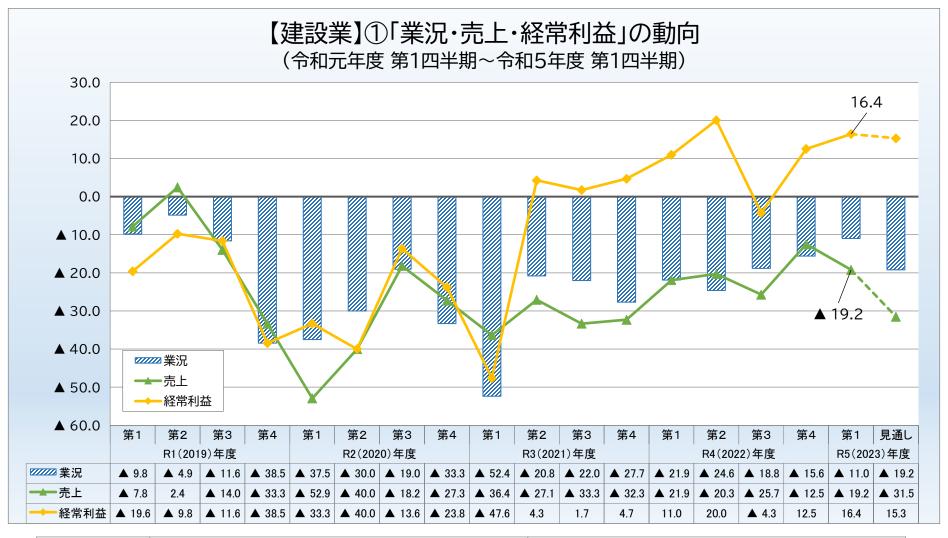
Mother Lake SUSTAINABLE DEVELOPMENT C MALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【業況】	今期:▲11.0とマイナス幅が縮小した。	来期:▲19.2とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期:▲19.2とマイナス幅が拡大した。	来期:▲31.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +16.4とプラス幅が拡大した。	来期:+15.3とプラス幅が縮小する見通し。

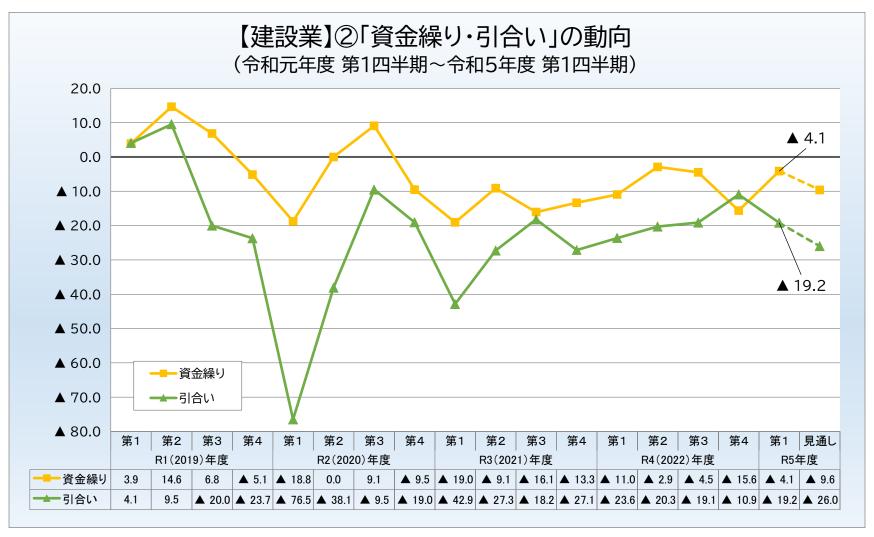
SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake GALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【資金繰り】	今期:▲4.1とマイナス幅が縮小した。	来期:▲9.6とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲19.2とマイナス幅が拡大した。	来期:▲26.0とマイナス幅が拡大する見通し。

Mother Lake SUSTAINABLE DEVELOPMENT COMMENT C

1. 調査概要

業況 業況

┷ 売上

2. 全体

R1(2019)年度

**▲** 13.3 **▲** 18.2

0.0

**▲** 18.2

**▲** 18.2

**▲** 15.4

**▲** 19.2

·経常利益 ▲ 19.2

**▲** 6.3

6.3

0.0

▲ 55.6

3. 規模別

R2(2020)年度

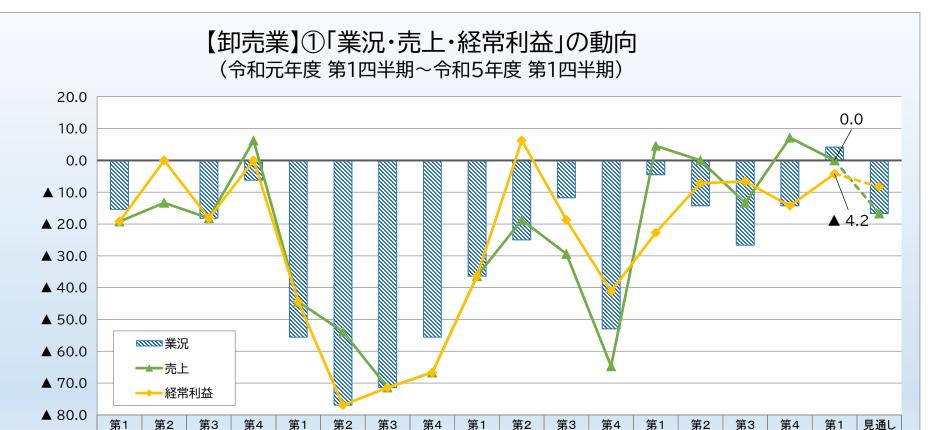
**▲** 76.9 **▲** 71.4 **▲** 55.6 **▲** 36.4

**▲** 53.8 **▲** 71.4 **▲** 66.7 **▲** 36.4

**▲** 44.4 **▲** 76.9 **▲** 71.4 **▲** 66.7 **▲** 36.4

4. 業種別

5. 追加設問



【業況】	今期:+4.2とプラスに転じた。	来期:▲16.7とマイナスに転じる見込み。
【売上】	今期:0.0とプラス幅が縮小した。	来期:▲16.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期:▲4.2とマイナス幅が縮小した。	来期:▲8.3とマイナス幅が拡大する見通し。

R3(2021)年度

▲ 18.8 ▲ 29.4

6.3

**▲** 25.0 **▲** 11.8 **▲** 52.9

R4(2022)年度

**▲** 14.3 **▲** 26.7

**▲** 13.3

**▲** 6.7

0.0

**▲** 7.1

**▲** 14.3

7.1

**▲** 14.3

**▲** 4.5

4.5

**▲** 64.7

**▲** 18.8 **▲** 41.2 **▲** 22.7

R5(2023)年度

**▲** 16.7

**▲** 16.7

▲ 8.3

4.2

0.0

**▲** 4.2

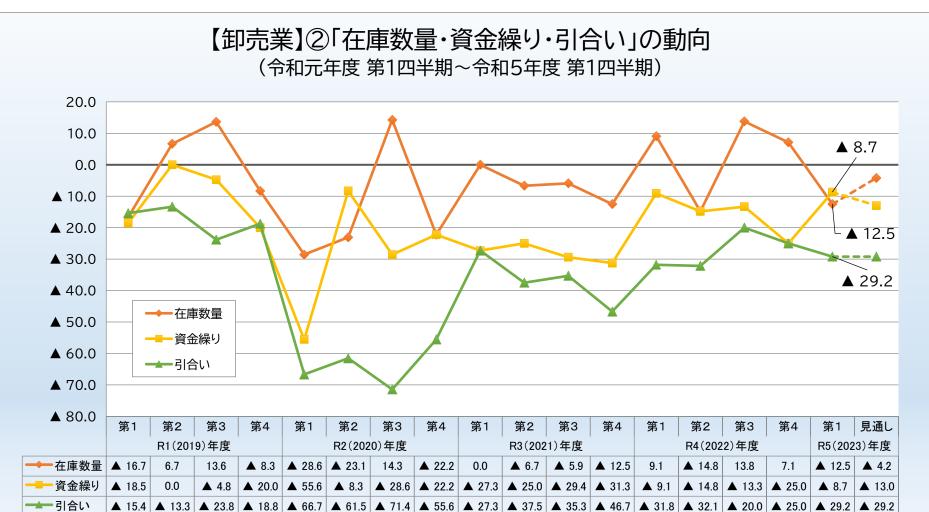
SUSTAINABLE DEVELOPMENT Cake Carry Carry

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【在庫数量】	今期:▲12.5とマイナスに転じた。	来期:▲4.2とマイナス幅が減少する見通し。
【資金繰り】	今期:▲8.7とマイナス幅が縮小した。	来期:▲13.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲29.2とマイナス幅が拡大した。	来期:▲29.2と同水準の見通し。

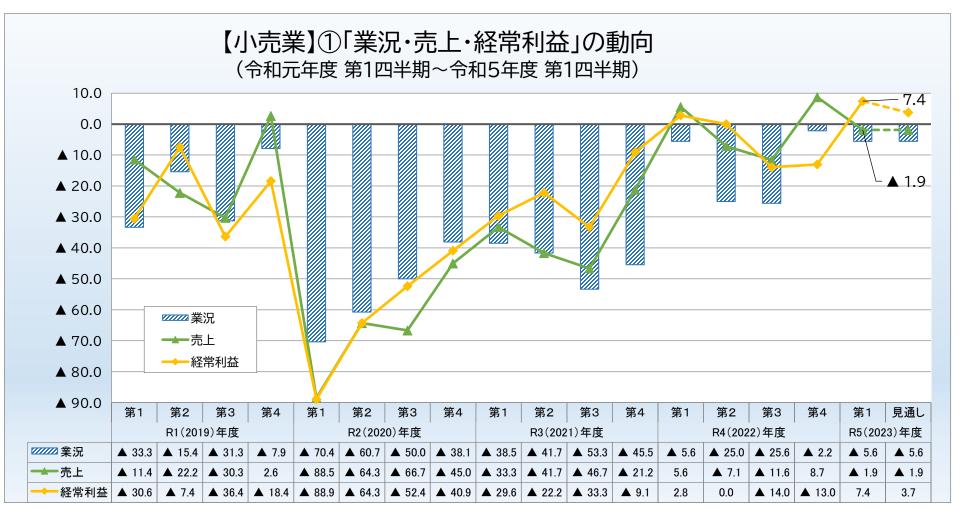
SUSTAINABLE DEVELOPMENT Cake Cather Cather

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【業況】	今期:▲5.6とマイナス幅が拡大した。	来期:▲5.6と同水準の見通し。
【売上】	今期:▲1.9とマイナスに転じた。	来期:▲1.9と同水準の見通し。
【経常利益】	今期: +7.4とプラスに転じた。	来期:+3.7とプラス幅が縮小する見通し。

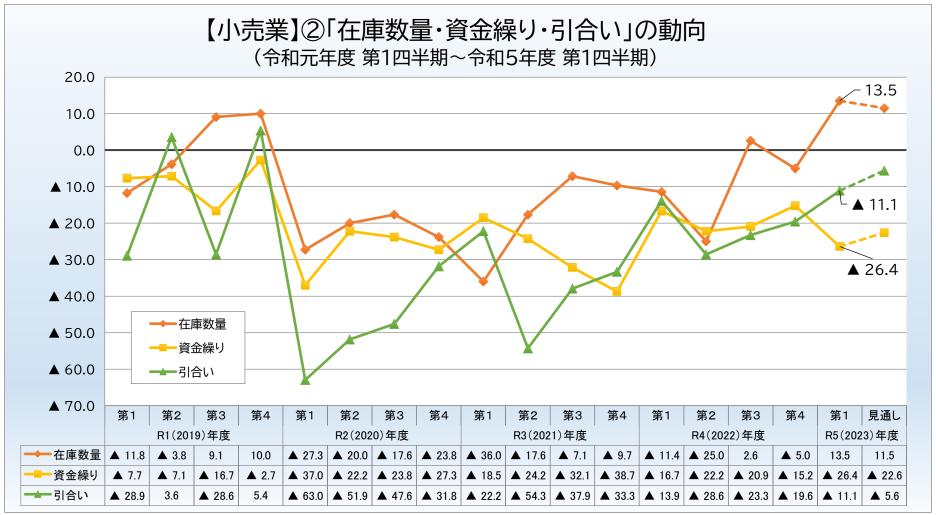


1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別



【在庫数量】	今期:+13.5とプラスに転じた。	来期:+11.5とプラス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期:▲26.4とマイナス幅が拡大した。	来期:▲22.6とマイナス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期:▲11.1とマイナス幅が縮小した。	来期:▲5.6とマイナス幅が縮小する見通し。

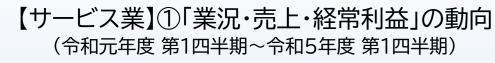


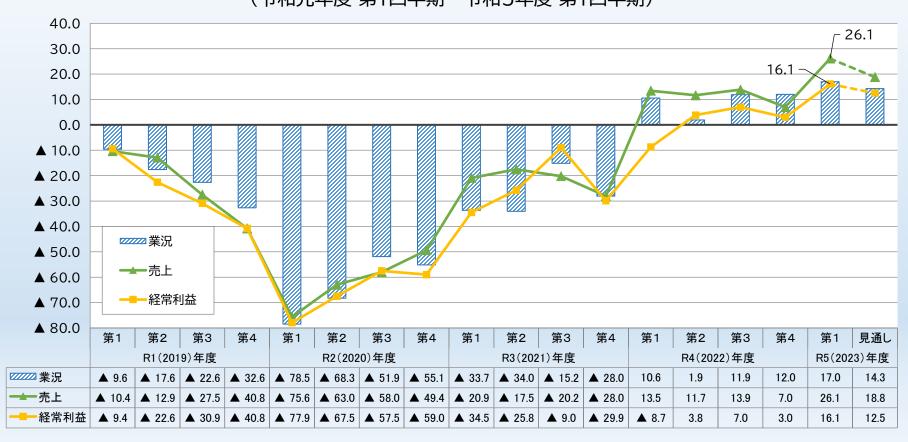
1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別





【業況】	今期: +17.0とプラス幅が拡大した。	来期:+14.3とプラス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: +26.1とプラス幅が拡大した。	来期:+18.8とプラス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期: +16.1とプラス幅が拡大した。	来期:+12.5とプラス幅が縮小する見通し。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake GMALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別





【資金繰り】	今期:▲0.9とマイナス幅が縮小した。	来期:▲3.6とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲0.9とマイナス幅が縮小した。	来期:▲3.6とマイナス幅が拡大する見通し。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT Lake CMALS

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

業況判断	企業コメント	業種
好転	コロナ禍の終了により、飲食部門の売上が改善の見込み。	小売業
	コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、来客数・売上額が増加する見通し。	サービス業
	付加価値の高い製品へのシフトを行い、少し利益改善が進んだ。	製造業
	新型コロナによる行動制限がなくなり日本酒の引き合いが順調。中国向け輸出も再開した。	製造業
	人手不足は続いており、高齢化が著しい。働き手の確保や後継者の育成が喫緊の課題である。	建設業
	原材料、副資材、水道光熱費等の値上げ分の価格転嫁が追い付いておらず、利益率が悪化している状態が 続いている。	製造業
	人手については5月以降、求人に対する応募状況が好転し、採用に繋がっている。	サービス業
不変	仕入価格値上げによる販売価格転嫁によって売上額は昨年と比べて増加の見通し。	小売業
	原材料費高騰に伴い、利益改善見込めず。	製造業
	部品の価格上昇や、部品が手に入りにくい状態が続いている。	製造業
悪化	ロシアによるウクライナ戦争や円安、物流費の高騰、原油高などの影響があり、原価、物価の高騰が 収まらない。	小売業
	売上は幾分回復してきているが、飼料代、電気代等の高騰により業績的には厳しい状況にある。	製造業
	電子部品入手困難による生産減少。来期7月以降改善の見通し。	製造業
	仕入価格の上昇と人手不足による営業体制の変更により、売上、収支共に悪化の見通し。	小売業



1. 調査概要

2. 全体

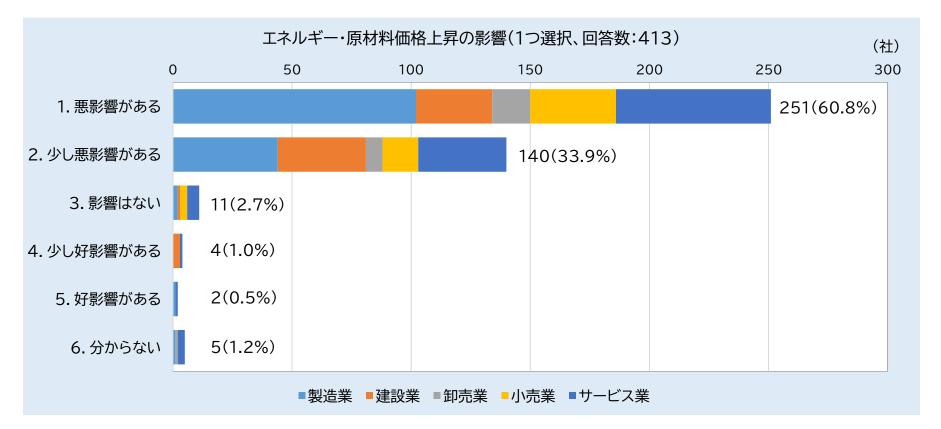
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の約95%に上った。





1. 調査概要

2. 全体

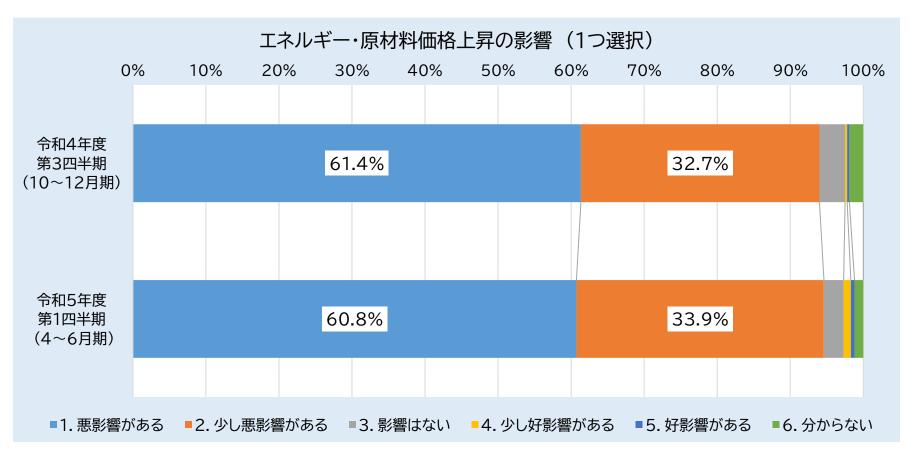
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(第3四半期との比較)

• エネルギー・原材料価格上昇の影響について、令和4年度第3四半期と令和5年度第1四半期 を比較したところ、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、いずれも全体の90%以 上を占めた。

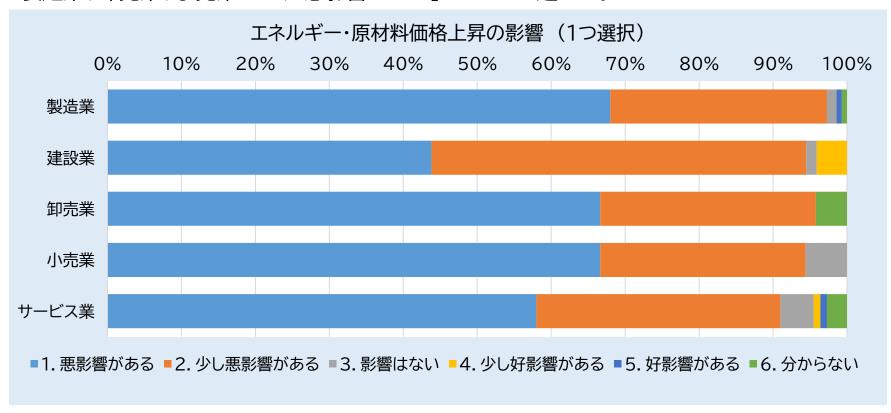




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について業種別にみると、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全業種で90%を超えた。
- 製造業、卸売業、小売業では、「悪影響がある」が60%を超えた。

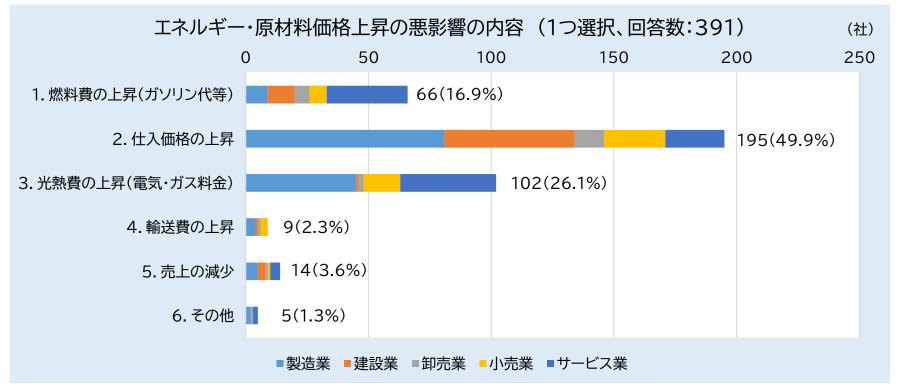




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「光熱費の上昇」、「燃料費の上昇」の順に多かった。



Mother DEVELOPMENT Lake GMALS

1. 調査概要

2. 全体

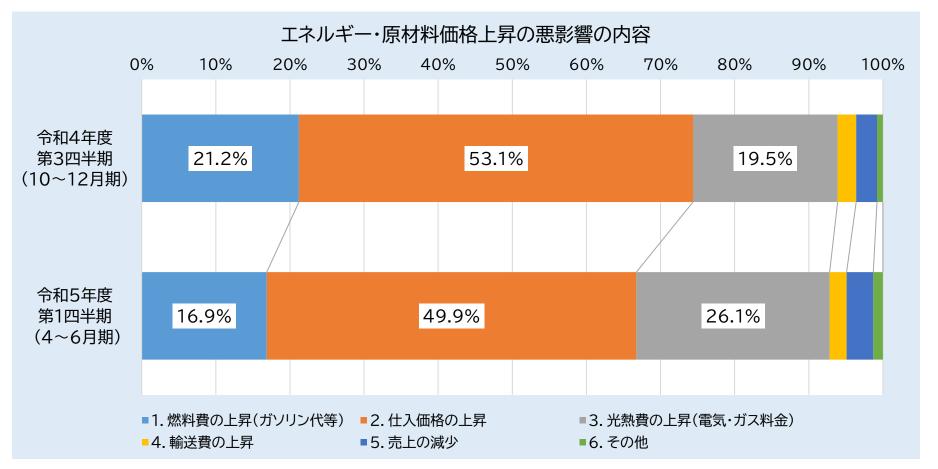
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(第3四半期との比較)

• エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について、令和4年度第3四半期と令和5年度第 1四半期を比較したところ、「光熱費の上昇」の割合が増加した。

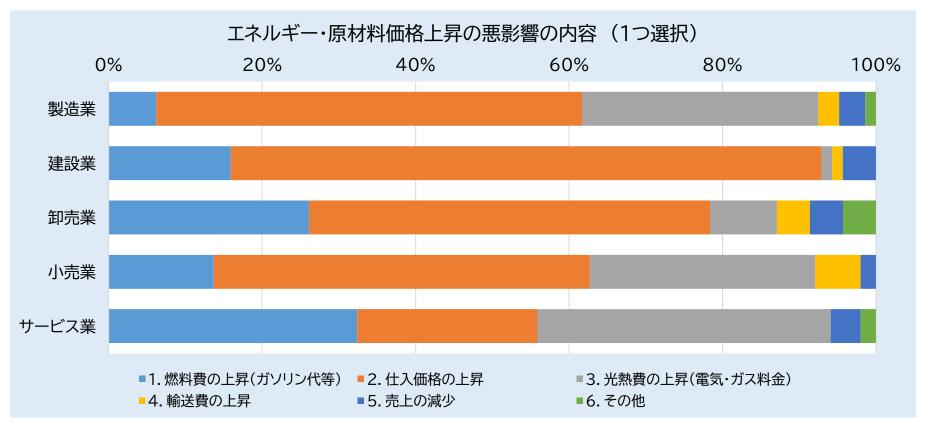




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について業種別にみると、サービス業では「光熱 費の上昇」が最も多く、その他の業種では「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 建設業では7割以上の企業が「仕入価格の上昇」と回答した。





1. 調査概要

2. 全体

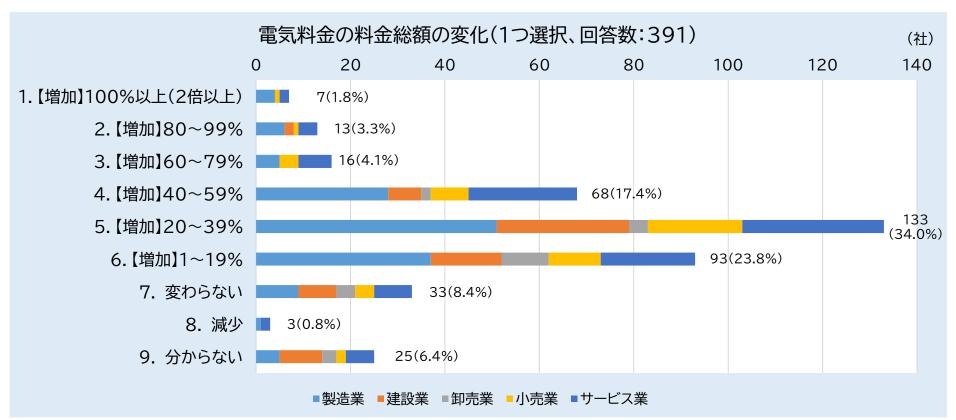
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# 電気料金の料金総額の変化(全体)

- 電気料金について、料金総額が1年前と比べてどのように変化したかを尋ねたところ、「【増加】20~39%」が最も多かった。
- 次いで「【増加】1~19%」、「【増加】40~59%」の順に多かった。





1. 調査概要

2. 全体

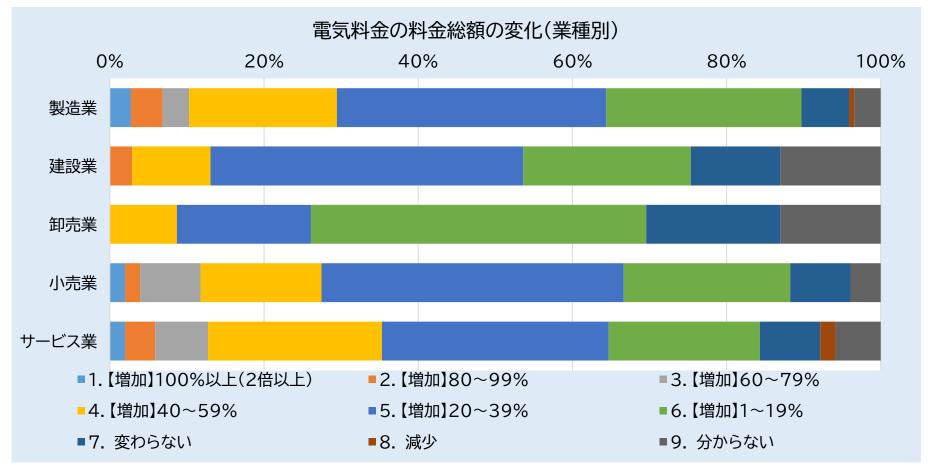
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# 電気料金の料金総額の変化(業種別)

・ 電気料金の総額の変化について業種別にみると、製造業、建設業、小売業、サービス業では「【増加】20~39%」が最も多く、卸売業では「【増加】1~19%」が最も多かった。

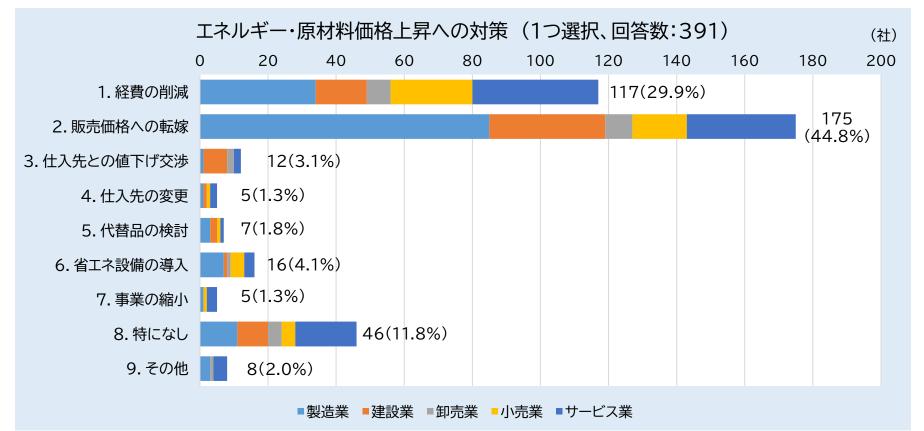


Mother DEVELOPMENT Lake GMALS

- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇への対策(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策を尋ねたところ、「販売価格への転嫁」が最も多かった。
- 次いで「経費の削減」、「特になし」の順に多かった。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT CM C MARKET CONTROLL STATEMENT CONTROLL STATE

1. 調査概要

2. 全体

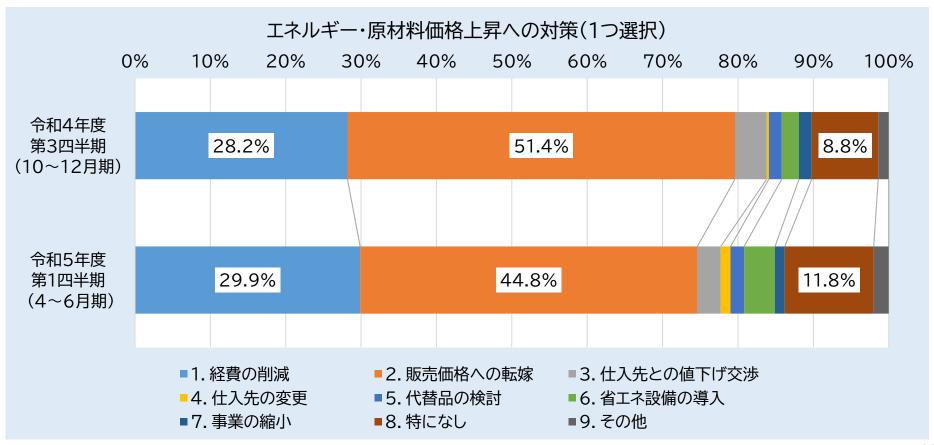
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇への対策(第3四半期との比較)

• エネルギー・原材料価格上昇への対策について、令和4年度第3四半期と令和5年度第1四半期を比較したところ、「経費の削減」や「特になし」の割合が増加し、「販売価格への転嫁」の割合が減少した。

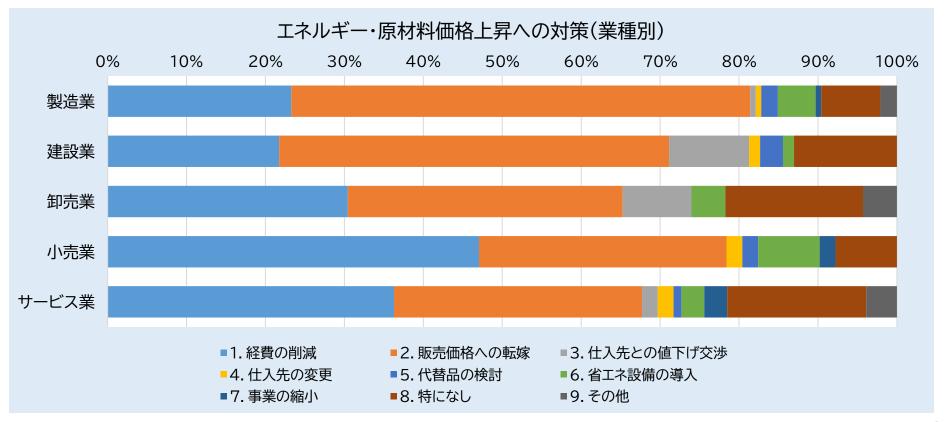




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格の上昇への対策(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について業種別にみると、小売業、サービス業では「経費の削減」が最も多く、製造業、建設業、卸売業では「販売価格への転嫁」が最も多かった。
- 建設業、卸売業、サービス業では、1割以上の企業が「特になし」と回答した。

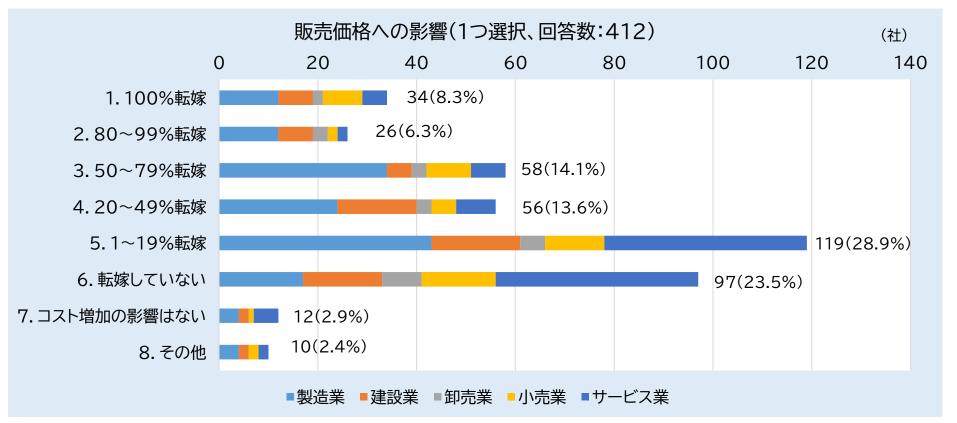




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について尋ねたところ、「1~19%転嫁」が最も多かった。
- 次いで「転嫁していない」、「 50~79%転嫁」の順に多かった。

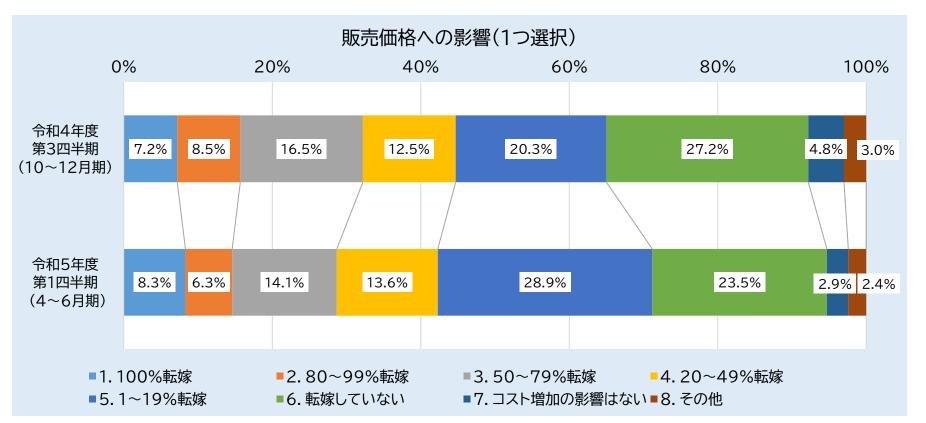




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響(第3四半期との比較)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について、令和4年度第3四半期と令和 5年度第1四半期を比較したところ、「転嫁していない」の割合が減少した。
- 一方で、価格転嫁率50%未満の割合は増加した(60%→66%)※価格転嫁率50%未満…「20~49%転嫁」、「1~19%転嫁」、「転嫁していない」の合計





1. 調査概要

2. 全体

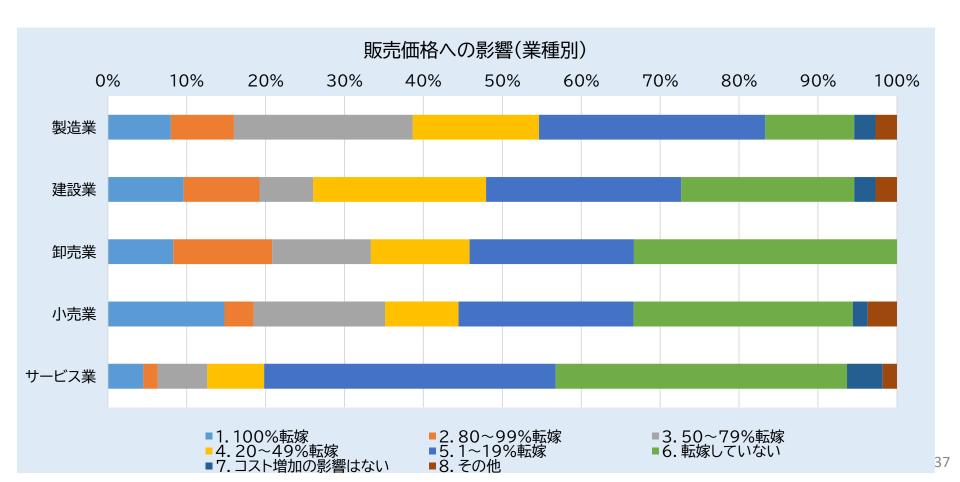
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響(業種別)

エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について業種別にみると、製造業、建設業は「1~19%転嫁」が最も多く、卸売業、小売業は「転嫁していない」が最も多かった。
 サービス業は、「1~19%転嫁」「転嫁していない」が同水準で最も多かった。

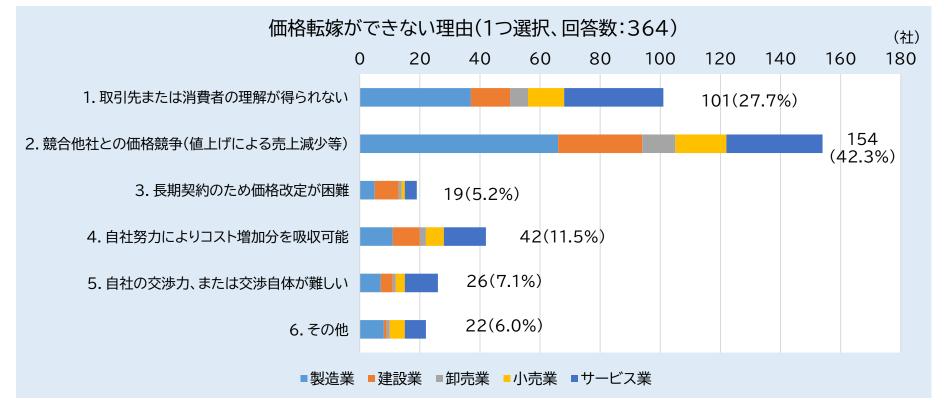




- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

# 販売価格への転嫁ができない理由(全体)

- 販売価格への転嫁ができない理由について尋ねたところ、「競合他社との価格競争(値上げに よる売上減少等)」が最も多かった。
- 次いで「取引先または消費者の理解が得られない」、「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」の順に多かった。





1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

# 販売価格への転嫁ができない理由(業種別)

販売価格への転嫁ができない理由について、業種別にみると、サービス業では「取引先または消費者の理解が得られない」が最も多く、その他の業種では「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多かった。

